

金剛寺小学校いじめ防止等に係る基本方針

平成27年4月1日策定
(平成30年12月28日改訂)

1 いじめ防止基本方針の策定

この基本方針は、いじめ防止対策推進法（以下、「法」という。）に基づき本校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対応（以下、「いじめの防止等」という。）についての基本的な考え方や具体的な対応等について定めるとともに、それらを実施するための体制について定める。

2 いじめの定義

本基本方針におけるいじめについて、法第2条を踏まえ、次の通り定義する。

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等、当該児童と一定の人的関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

「児童」とは、学校に在籍する児童をいう。

具体的ないじめの態様には、次のようなものがある。

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より

これらの「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察や教育委員会に相談・通報し、連携した対応を取ることが必要である。

3 いじめの防止等に係る基本的な考え方

いじめの問題に取り組むにあたっては、本校の児童実態や生徒指導上の課題について確認し、組織的かつ計画的にいじめのない学校を構築するため、本校教職員および関係者の認識の共有と徹底を図る。

(1) いじめの問題への認識

- ア いじめは、人間として絶対に許されない行為であり、児童の心身に深刻な影響を及ぼし、生命をも奪いかねない人権にかかわる重大な問題である。
- イ いじめは、全ての児童に関係する問題である。

(2) いじめの問題への指導方針

- ア いじめは絶対に許されないとの毅然とした態度で、いじめられている児童の立場に立

って指導する。

イ 全ての児童がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめが、いじめられた児童の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童が十分理解できるように指導する。

ウ いじめの問題への対応は、教職員の児童への児童観や指導の在り方が問われる問題であり、児童一人一人の個性に応じた指導の徹底や児童自らいじめをなくそうとする態度を身につけるなど望ましい集団づくりとあわせて指導する。

(3) いじめの問題への対応

ア いじめの防止については、全ての児童が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなることを目指して行う。

イ いじめの問題への対応は、学校における最重要課題の一つであり、一人の教職員が抱え込むことなく、学校が一丸となって対応する。

ウ 家庭と十分な連携をとりながら、いじめの中には、警察等関係機関と早期の連携が重要となるものがあることを十分認識して取り組む。

4 実施体制

いじめの問題に取り組むにあたり教職員は、平素からいじめを把握した場合の対処の在り方について理解を深めておく。

いじめの防止等やいじめの対処に関する措置を組織的実効的に行うため、校内に設置している「いじめ防止委員会」を活用する。

この委員会の構成、役割及び組織は、この基本方針に基づき適切に改訂する。

5 いじめの防止等に係る対応

いじめ防止委員会は、次の各項について生徒指導部等と連携を図りながらその円滑な実施について統括する。

- (1) いじめ防止等に係る教育相談体制及び生徒指導体制の構築
- (2) いじめ防止等に係る校内研修計画の策定
- (3) いじめ防止等に係る関係機関連携
- (4) いじめの防止及びいじめの早期発見を目的とする年間計画
- (5) いじめの防止及びいじめの早期発見に係る児童及び保護者への啓発・広報
- (6) いじめ防止等に係る相談窓口の設置・広報
- (7) いじめ防止等に係る学校外の相談窓口の広報
- (8) 「いじめ対応マニュアル」の策定と実行管理
- (9) 重大な事態が発生した場合のプロジェクトチームの編成
- (10) 必要に応じた心理等外部専門家の招聘

6 いじめの未然防止のための取組

- (1) 学習規律の徹底
 - ・「発表名人・聞き方名人・書き方名人」や「学習用具のきまり」の徹底
- (2) 学級集団づくり
 - ・「話し方、聞き方名人」を活用した話し合い活動の充実
 - ・係活動の充実
 - ・児童の居場所づくり、児童相互の絆づくり

- (3) 分かる授業づくり
 - ・個別最適な学び（マイプラン学習・自由進度学習）の推進
 - ・基礎的，基本的な学習内容の定着の徹底
 - ・生徒指導の三機能を踏まえた授業づくり
- (4) 体験活動の充実
 - ・発達段階に応じた豊かな体験活動の設定
 - ・6年間を見通した系統的，計画的な実施
- (5) 縦割り班活動の充実
 - ・縦割り班での掃除活動の充実
 - ・豊かな協働活動による絆づくり
- (6) 児童会活動の充実
 - ・児童主体で行ういじめ防止の取組の充実
 - ・児童の主体性を促す委員会活動の充実
- (7) 道徳教育の充実
 - ・自己肯定感や実践意欲を高める道徳科の授業の充実
 - ・活動の特性に応じた，人権尊重の精神や思いやりの心の育成
 - ・情報モラルの重要性や正しい知識理解の醸成
- (8) 学校相互間の連携協力体制の整備
 - ・中学校区内の保幼小連携，小中連携の充実

7 いじめの早期発見のための取組

- (1) 児童観察及び児童理解に基づく生活状況の把握
 - 【把握する場】
 - ・心の健康観察での状況
 - ・朝，帰りの会での児童の表情や提出物の提出状況
 - ・健康観察の声や表情，姿勢，目線
 - ・授業中の発言や姿勢，態度，ノートの取り方，表情
 - ・休憩時間での児童の人間関係の変化，始まりと終わりの表情等
 - ・給食での食欲の変化，表情や人間関係
 - ・日記指導による，児童の交友関係や悩みの把握，字の丁寧さの変化
- (2) いじめ実態調査
 - ・定期的な調査の実施（各学期1回実施）
個人面談及び保護者連携の実施
 - ・いじめ防止委員会及び職員間での情報共有
- (3) いじめ相談体制の整備
 - ・いじめ相談，教育相談日の設定周知
 - ・校外の相談機関の周知

8 重大事態への対応

いじめの中には，児童の生命，心身又は財産に重大な被害が生じるような重大事態が含まれる。これら重大事態については，「4」のいじめ防止対策委員会を中核とする「重大事態対応プロジェクトチーム」を編成し，事態に対処するとともに，事実関係を明確にし，同種の事態の発生の防止に役立てるための初期調査を行い，調査結果を廿日市市教育委員会に報告する。

(1) 「重大事態」の定義

いじめの「重大事態」を、法第28条に基づいて次のとおり定義する。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。（児童生徒が自殺を企図した場合等）
 - 二 いじめにより当該学校に在籍する児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。（年間30日を目安とし、一定期間連続して欠席しているような場合などは、迅速に調査に着手する。）
- ※ 児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったとき

(2) 具体的な対応

発生事案について、いじめ防止対策委員会において重大事態と判断した場合又は「廿日市市いじめ防止対策委員会」から重大事態と指摘された場合は、廿日市市教育委員会との連携の下、全教職員の共通認識の下にいじめられた生徒を守ることを最優先としながら、適切な対処や調査を迅速に行う。

ア 問題解決への対応

- (ア) 情報の収集と事実の整理・記録（情報集約及び記録担当者の特定）
- (イ) 重大事態対応プロジェクトチーム編成
- (ウ) 関係保護者、教育委員会及び警察等関係機関との連携
- (エ) P T A 役員及び同窓会等との連携
- (オ) 関係児童への指導
- (カ) 関係保護者への対応
- (キ) 全校児童への指導

イ 説明責任の実行

- (ア) いじめを受けた児童及びその保護者に対する情報の提供
- (イ) 全校保護者への対応
- (ウ) マスコミへの対応

ウ 再発防止への取組み

- (ア) 教育委員会との連携のもとでの外部有識者の招聘
- (イ) 問題の背景・課題の整理，教訓化
- (ウ) 取組の見直し，改善策の検討・策定
- (エ) 改善策の実施

9 取組の検証と実施計画等の見直しについて

- (1) いじめ防止委員会において、各学期末にいじめの防止等に係る振り返りを行い、その結果に基づき、実施計画の修正を行う。
- (2) いじめ防止委員会において、各種アンケート、いじめの認知件数及びいじめの解決件数、並びに不登校児童生徒数などいじめ防止等に係る具体的な数値を基に、年度間の取組を検証し、次年度の年間計画を策定する。